

福祉現場の実態調査（概要）

経緯

平成29年12月26日 見える化改革報告書「福祉人材の養成・確保」

- 中期的な視点に立った対策が必要な課題に対しては、東京都社会福祉協議会、東京都福祉保健財団や東京都福祉人材対策推進機構を活用して実態を把握・検証し、その結果を踏まえて改善していく。
- 今回の分析結果を踏まえ、障害部門・保育部門も同様に見直しを進めていく。

東京都福祉人材対策推進機構 専門部会（人材確保）

- 都が実施する福祉現場の実態調査項目を検討する。また、同結果を踏まえて福祉人材対策について議論を行う。
⇒ 平成31年2月18日の部会において最終報告

調査概要

ヒアリング実施団体（14団体）

事業者

- 〔東社協部会〕東京都高齢者福祉施設協議会・東京都介護保険居宅事業者連絡会・児童部会・身体障害者福祉部会・知的発達障害部会 ※うち、2事業所で若手ヒアリングも実施
- 〔事業者支援コーディネーター応募事業者〕（社福）台東つばさ福祉会・（特定非営利法人）はな
- 〔上記以外の民間事業者〕（株）ツクイ・（株）ソラスト・SOMP Oケア（株）・（株）ニチイ学館

養成施設

読売理工医療福祉専門学校・東京福祉保育専門学校・大原簿記公務員医療福祉保育専門学校 立川校

ヒアリング内容

事業者

福祉人材の確保・育成・定着（現状と課題、独自の工夫、行政に対する要望）
外国人の雇用・ICT等の活用（方針、行政に対する要望）等

養成施設

外国人留学生の受入れ（方針、行政に対する要望）等

現状と課題

事業者

➤ 福祉人材の確保

- 分野に関わらず、この1、2年は、より一層厳しい状況
- 特に、新卒の採用が厳しく、中高年齢層の採用が中心

➤ 福祉人材の育成

- 若手職員はもちろん、リーダーとなるベテラン・中堅職員の育成も急務
- 施設の費用負担大（分野によっては都の支援なし）

➤ 福祉人材の定着

- 新たな人材確保が困難なことから、離職防止に向けた様々な取組を実施

➤ その他

- 外国人材の雇用は賛否両論あり。但し、将来的には避けて通れずとの共通認識
- ICT等の活用は進んでおらず
- 派遣会社の紹介料が高額

他

養成施設

- 学生の確保は深刻な問題
- 外国人学生の入国管理手続きが煩雑

他

中長期的な視点に立った対応策

事業者への支援

➤ 福祉人材の確保

- 無料の就職フォーラム、面接・相談会の拡大
- 先生や保護者、学生に対するイメージアップ
- 現行事業の対象分野の拡大（児童・障害分野）

➤ 福祉人材の育成

- 階層別の人材育成
- 現行事業の対象分野の拡大（児童・障害分野）

➤ 福祉人材の定着

- 職場環境向上への支援
- 現行事業の対象分野の拡大（児童・障害分野）

➤ その他

- 外国人材受け入れに関する支援
- ICT、次世代介護機器導入経費補助の拡大
- 地域のネットワークづくりの支援
- マネジメント力向上への支援
- 無料職業紹介事業の強化
（人材センターの在り方について検討）

養成施設への支援

- 外国人留学生受け入れに関する支援
（国の動向を見ながら対応）

※ 令和元年度は、高齢、児童（保育）、障害分野ごとに、東京都福祉人材対策推進機構の中に若手職員を中心に意見交換を行う場を設け、更に検討